

令和 2 年度 京都府総合計画の実施状況

「子育て環境日本一」きょうとチャレンジの取組状況

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2019年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6	90.0	90.0	81.1 (90.1)
子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	96.0	96.0以上	96.0以上	96.3 (100.3)
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	—	1,500	600	677 (112.8)
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5	90.0以上	90.0以上	90.4 (100.4)

【令和2年度実績】 ※チャレンジに掲げる主な重点・新規方策を掲載

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
子育て環境日本一に向けて京都で活躍する有識者等で構成する「きょうと子育て環境日本一サミット(仮称)」を設置し、子育て環境「共同声明」を発信します。	<p>令和2年度に予定していた「きょうと子育て環境日本一サミット」の設置及び「共同声明」の発信については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施に至らなかったが、子育て環境日本一に向けた取組を以下のとおり実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各地域における府民参加型のシンポジウムやワークショップ等を開催 開催回数：23回 ◆府内の商店街や企業の店舗を「きょうと子育て応援施設」と位置づけ、子ども同伴での外出を応援する取組を実施 実施店舗：76店舗 ◆子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」のリニューアル等

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>◆「きょうと子ども・子育て応援ソング」の普及 イベント等での披露回数：2回</p> <p>◆「子育て環境日本一」特設サイトによる情報発信</p> <p>◆子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金による支援数：4地域</p> <p>◆各種免許等の申請手続等で来庁される方を対象とした保育ルームを府庁内に設置</p>
<p>新たに地域の子育て環境の充実度を数値化する指標を「地域子育て充実度見える化システム」として構築し、それを通じて自治会等の各地域がコミュニティで考え、各地域で自発的に行動する意識を高めます。</p>	<p>◆地域の子育て環境を「見える化」するためのツールのパイロット版を開発</p>
<p>「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入と、男女が共に働きやすい職場環境づくりを進めます。</p>	<p>◆子育て企業サポートチームによる企業訪問件数：16,077件</p> <p>◆子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数：341社</p> <p>◆多様な働き方推進の取組を支援した企業数：107社</p> <p>◆子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスの創出を支援した企業数：4社</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>子育てにやさしい職場づくりを進めるため「ワークチェンジ塾」を開設し、経営者・男性社員などを対象にした意識改革の合同研修会を開催するとともに、男性社員の育児休業取得促進やワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度の導入を支援します。</p>	<p>◆男性の育児休業取得をテーマにした企業向けシンポジウムの開催 日時：令和2年9月10日(木) 15:00～17:00 場所：京都経済センター 参加企業数：18社</p> <p>◆官民協働プラットフォーム 参加企業数：7社 開催回数：4回</p>
<p>若者向けの「ライフデザインカレッジ」を創設し、SNS等を活用し、結婚や子育てに関する支援制度等を発信するとともに、若者が、就学、仕事、結婚、子育てなどのトータルの人生設計を早期に考え、多様なライフデザインを自ら選択することができるよう、ワークショップや仕事と子育ての両立体験インターンシップなどの機会を提供します。</p>	<p>◆若者（大学生や企業の若手社員等）が人生設計を考えるきっかけづくりのため、ワークショップや仕事と子育てを両立している家庭との交流等、体験的に学べるプログラムを実施 ワークショップ開催数：延べ12校・団体 ワークショップ受講者数：222人 仕事と育児の両立体験事業参加企業数：19社</p>
<p>府立医科大学附属病院においてNICU（新生児集中治療室）を増床するとともに、京都第一赤十字病院、京都大学医学部附属病院に加えて「総合周産期母子医療センター」に指定するなど、周産期医療ネットワークを拡充します。</p>	<p>◆NICUの増床については、令和元年度に6床から9床に増床し、事業完了済み</p> <p>◆重症重篤な母子・新生児に対する高度医療の提供体制を整備 総合周産期センター：2箇所 地域周産期母子医療センター：17箇所</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「不妊治療総合支援システム」を確立し、男性の不妊治療に係る支援の拡充など不妊治療に係る経済的負担の軽減に加え、特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度を創設するとともに、企業等における不妊治療休暇制度の導入を支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般不妊治療（保険適用治療、人工授精、不妊症治療）及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精等）において初回治療への上乗せ助成や通院交通費に対する助成等を実施 治療費助成件数：6,485件 交通費助成件数：108件 ◆市町村が実施する多胎妊婦への追加健診費用を補助する事業に対し助成を実施 実施市町村：18市町村 ◆子育て企業サポートチームによる企業訪問件数：16,077件 ◆子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数：341社 ◆多様な働き方推進の取組を支援した企業数：107社
<p>女性のM字カーブを解消するため、「在宅ワーク」「共同サテライトオフィス勤務」などを段階的に進め、企業への就職につなげる新しいビジネスモデルとして、「ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト」を創設し、子育て期からの仕事復帰を支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て企業サポートチームによる企業訪問件数：16,077件 ◆子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数：341社 ◆多様な働き方推進の取組を支援した企業数：107社 ◆子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスの創出を支援した企業数：4社

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「地域の働く場創出・育成プロジェクト」を創設し、アクセラレーションプログラムのほか、</p> <p>▷地域資源を生かした商品づくりや農家民宿・農家レストランなどの小さな仕事興しをはじめ、伝統産業の商品開発力向上に向けた「NEO KOUGE I」の製造など、地場産業の成長を支援します。</p> <p>▷子どもが元気に遊び回れる公園や子育て中の方がテレワークできる機能を有した「子育てにやさしい企業団地」の整備を促進し、企業立地を進めます。</p>	<p>◆国内外のものづくり関係者の相互交流を促進するとともに、「KOUGE I」の魅力を国内外に発信することを通じて、「KOUGE I」市場の拡大等を実現 商談件数：1,415件</p> <p>◆農家民宿の開設数：13件</p> <p>◆工芸職人とハイテク産業との交流を図るため研修プログラムを実施 プログラム数：36件 参加者数：延べ860人</p> <p>◆堀川団地内の空き店舗を活用し、作品展示会やワークショップなどを開催 開催数：10回</p> <p>◆マーケットニーズを踏まえた商品開発の支援等を実施 支援件数 60件</p>
<p>新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」を創設し、新卒3年以内の離職など早期離職者について、インターンシップの実施や研修会の開催など、ブランクを空けない就業復帰を支援することで「安定就業」を進めます。</p>	<p>◆就職困難な若者への支援 訓練修了者数 30人 就職者数 24人</p> <p>◆早期離職した若者等への支援 (1)企業体験コース 利用者数 991人 (2)学びなおしコース 研修受講者 127人 研修修了者数 126人</p> <p>◆府内大学と連携し、京都企業の魅力を知り、体験するプログラムを策定・実施することで、府内企業への就職・定着を促進 モデル校数 4校</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>子育てにやさしい職場環境づくりを提供するビジネスモデルとして、「子育てにやさしい職場環境づくりサービス」の創出を支援します。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスの創出を支援した企業数 4社</p>

「府民躍動」きょうとチャレンジの取組状況

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	72.6 (2019年度)	80.0	80.0	73.3 (91.6)
高齢者の有業率	%	25.9 (2017年)	31.0 (2022年)	—	次回調査 2022年実施
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.2 (2019年度)	70.0	70.0	50.7 (72.4)
ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	407	650	500	491 (98.2)

【令和2年度実績】 ※チャレンジに掲げる主な重点・新規方策を掲載

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
「地域別健康課題克服プロジェクト」を創設し、3大生活習慣病である、がん・心疾患・脳血管疾患等を減少させるため、健診データやレセプトデータ等のビッグデータなどから地域の健康課題や個人の健康阻害要因を明らかにし、健康づくりから安心できる医療提供体制の構築まで、市町村等と共に対策を講じます。	<p>◆糖尿病重症化予防対策事業として、重症化予防の保健指導に従事する専門職の人材育成と人材登録を実施</p> <p>人材育成研修会受講者：309人 地域保健指導人材の登録者：124人</p> <p>◆データ分析やデータに基づいた計画の指標設定・進捗管理が行えるよう、研修会の開催や個別助言等により支援</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「生涯現役クリエイティブセンター（仮称）」を設立し、高齢者が年齢にかかわらず、その技術や能力を農業や商工業・福祉などの様々な分野で発揮できるよう、仕事や生活・健康増進に係る情報提供から相談・マッチング、産業界や大学等と連携した研修・活躍の場づくりまでトータルにコーディネートします。</p>	<p>◆栽培技術等に関する講義、実習の開催 5回</p> <p>◆キックオフ会談の開催 経済団体、企業経営者、行政による「人生100年時代における社会人の学び直しの意義」をテーマとした会談を実施</p> <p>◆リカレント教育モデル研修の開催 京都府内企業人事担当者を対象に大学関係者等による社会人の学び直しの意義についての研修を実施 開催回数：4回 受講者数：延べ50人</p> <p>◆意見交換会の開催 モデル研修参加企業、経済団体等とモデル研修の振り返りや今後のセンター制度設計に係る意見交換を実施</p>
<p>「女性活躍応援塾（仮称）」を開設し、地域で活動する団体・個人の発掘・育成を行うほか、活動情報を一元化して発信し、地域で活躍する女性を総合的に支援します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>「京都式農福連携・6次産業化プロジェクト」を創設し、障害者の就農・就労人材を育成するチャレンジ・アグリ認証の上級課程を構築するとともに、農福連携製品の6次産業化やブランド化を支援し、京都式農福連携事業を生かした農業分野での就労を促進します。</p>	<p>◆京都式農福連携補助金：10事業所</p> <p>◆マルシェ開催：4回</p> <p>◆アドバイザー派遣：9事業所</p> <p>◆チャレンジ・アグリ認証修了：29人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「スポーツのメッカづくりプロジェクト」を創設し、</p> <p>▷府立京都スタジアムにおいて、府民がハイレベルなスポーツを身近に体感でき、青少年の夢とあこがれの舞台となるよう、プロスポーツのほか国際的、全国的な試合や高校、大学スポーツの決勝戦等を誘致・開催します。</p> <p>▷府立京都スタジアムや各地域がそれぞれのポテンシャルを生かして、様々なスポーツを行い、スポーツの裾野を広げるとともに、ボルダリングやニュースポーツ、eスポーツなどのメッカとなる取組を進めます。</p>	<p>◆試合開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Jリーグ（京都サンガF. C. ） 23 試合 ・ なでしこリーグ（バニーズ京都SC） 3 試合 ・ 第 99 回全国高校サッカー選手権大会京都大会 準決勝・決勝 ・ J F A 第 44 回全日本U-12 サッカー選手権大会京都府大会 決勝 <p>＜誘致した全国的な試合＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 皇后杯 J F A 第 42 回全日本女子サッカー選手権大会 開催日：（準決勝）令和2年12月24日 （決 勝）令和2年12月29日 ・ スピードクライミング第3回スピードジャパンカップ 開催日：令和3年3月6日 <p>◆京都スタジアムでにぎわいづくりイベントを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食イベント 開催日：令和2年12月18日～令和3年2月28日 来場者数：5,011人 ・ スポーツイベント 開催日：令和3年3月14日 参加者数：45人 ・ にぎわい創出、府内スポーツイベント等の広報 実施日：令和2年12月20日 令和3年3月7日、3月21日

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能者等の外国人、留学生が安心して活動し暮らせるための受入体制を構築し、海外ネットワークを生かした人材確保から、インターナショナルスクールの誘致や居住環境面の相談、地域の多文化共生まで、オール京都でサポートします。</p>	<p>◆外国人材の確保・定着に向けたネットワークの構築 「京都産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、オール京都での外国人材の受入・活躍及び多文化共生に向けたサポート体制を構築</p> <p>◆府内中小企業と外国人材のマッチング機会の創出 首都圏等でのジョブ博への出展及び企業説明会の開催</p> <p>◆中小企業の外国人材受入・定着に向けたサポート体制の構築 ・京都ジョブパーク内の京の留学生支援センターに外国人採用アドバイザーを配置した相談窓口を設置 ・企業ニーズを踏まえたテーマでセミナーを開催</p> <p>◆外国人住民総合相談窓口運営事業 ・外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う「京都府外国人住民総合相談窓口」を運営 対応言語 20 言語 相談件数 1,904 件 ・外国人住民が増加している市町村を中心に出張相談を実施 実施回数：9回</p> <p>◆地域における日本語教育推進事業 ・日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援新たに日本語教室を開設するために、学習支援者の養成講座を開催 学習支援者養成数 17 人 ・初期日本語教育の広域的な展開のための研修機会の提供</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>日本語を初めて学ぶ外国人住民の学習機会の確保を支援するため、各地域の日本語教室の学習支援者に対して初期日本語教育を学べる場を設けた。</p> <p>4コース開催 参加者数 52人 等</p>
<p>道路や公園・河川などで、楽しく歩きたくなるネットワークや健康プログラム等を市町村やNPO等と連携して提供する「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の取組を進めます。</p>	<p>次年度以降対応</p>

「文化創造」きょうとチャレンジの取組状況

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
府内のアートフェア等に 参加する若手アーティスト (40歳以下)の数	人	108	160	130	120 (92.3)
府内のアートフェア等に おける販売額	万円	2,515	33,000	16,500	3,954 (24.0)
文化・芸術に関わりを持つ (鑑賞・体験含む)人の割合	%	57.8	70.0	70.0	46.5 (66.4)
歴史的な文化遺産や文化 財などが社会全体で守られ、 活用されていると思う 人の割合	%	84.9 (2019年度)	90.0	90.0	83.5 (92.8)

【令和2年度実績】 ※チャレンジに掲げる主な重点・新規方策を掲載

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
府立高校において、「京の文化継承・価値創造推進校」を指定し、地域文化のフィールドワークや着物の着付けなどの体験活動に加え、ユネスコ無形文化遺産に登録された和食について学ぶ授業、留学生との交流における宇治茶の呈茶、京野菜を使った新しいレシピの提案など、京都の本物の文化を次世代に継承し新たな価値を生み出す取組を進めます。	<p>◆体験活動等の参加生徒数：延べ8,349人（伝統文化事業合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都の和食、工芸、住環境、文化財、歴史 ・古典和歌の創作と披講 ・鯖寿司作り体験 ・日本舞踊体験 ・陶芸体験 ・造園技術の伝送 ・藍染め体験 ・綾部太鼓 ・丹後ばら寿司作り体験、丹後ちりめんの歴史、地元の祭り、子ども歌舞伎 <p>◆シンガポールでの宇治茶セミナーの開催</p> <p>◆京野菜マルシェの開催：149店舗</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>◆京の食文化の語り部による魅力発信活動：延べ6日</p>
<p>「障害者アート創造・発信プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷文化芸術活動を行う障害者のアート作品を様々な機会を活用して販売したりポストカードとして商品化するなどの取組を進めます。</p> <p>▷障害者アートについて、新しい作家の発掘を含め、その創作活動とともにデジタルにより記録・保存し、広く国内外に発信します。</p> <p>▷きょうと障害者文化芸術推進機構と府内の芸術大学とのコラボレーションによる作品展等を開催します。</p>	<p>◆art space co-jinの3企画展の出品作品（11作品）のポストカードを制作し、来場者に販売するとともに、広くPR活動に活用</p> <p>◆デジタル化した作品や制作風景等の映像制作を行い、ホームページ「アートと障害のアーカイブ京都」で国内外に発信 15作家、2,822作品</p> <p>◆アーカイブを公開することにより、雑誌掲載等の利用につながった</p> <p>◆芸術系大学（学部）と連携し、一般府民向けの講座を開講するとともに、大学の研修機会を提供 開講数：3回</p> <p>◆作品展への寄稿をいただき、多くの方へPR</p>
<p>府内各地で「ミュージックキャンプ」を開催し、その成果を「府民総合奏」として府立京都スタジアムで発表し、音楽の裾野を拡大します。</p>	<p>次年度以降対応</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「文化財保存・活用促進プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷文化財の価値や継承の大切さが広く地域の人々に伝わるよう、社寺等の文化財において地域の特色を生かした文化に親しむ取組を支援するなど、文化財に親しむ機会を増やすことで、保存に対する認識も高まるという、文化財の「保存」と「活用」の好循環を生み出します。</p> <p>▷文化財の公開等を支援する、文化財の専門知識を有した人材を養成します。</p> <p>▷文化財の高精細画像化やVR、AR等の利用を図り、観光・教育資源として活用するほか、関西文化学術研究都市において、触れることのできるクローン文化財の展示・作製の拠点を整備し、アジアの文化財センターをめざします。</p>	<p>◆文化財活用推進事業補助金 助成件数 2件</p>
<p>①文化庁と連携し、暮らしの中に息づく伝統文化や生活文化を守り伝えるため、「地域文化継承プロジェクト」として、地域の祭りや伝統芸能の担い手確保に向け、大学生など外部人材の活用の仕組みを創設します。</p>	<p>◆京都府地域文化活性化連絡協議会を設立し、文化観光サポーターを4名配置</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>①「京都国際アートフェア」の開催により、世界で活躍する一流アーティストの作品や京都と世界のクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会を提供し、日本の現代アートの価値向上やクラフトの世界展開を後押しします。</p>	<p>◆京都作家マーケット開拓支援事業を実施</p> <p>◆文化マーケット創出事業</p> <p>(1)ARTS ITS' FAIR KYOTO 2021 の開催 開催日：令和3年3月6日～3月7日 開催場所：京都文化博物館他 入場者数：3,961人</p> <p>(2)Kyoto Art for Tomorrow 2021—京都府新鋭選抜展—の開催 開催日：令和3年1月23日～2月7日 開催場所：京都文化博物館 入場者数：16,305人</p> <p>(3)京都アートラウンジの開催 開催日：令和3年3月4日～令和3年3月14日 開催場所：藤井大丸ブラックストレージ他 参加者数：498人</p>
<p>①VR、AR等を活用した地域の文化資源を体験できる文化発信・観光まちづくりの拠点「地域文化次世代情報発信・体験拠点」を整備します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>①府立文化芸術会館等、老朽化が進む既存文化施設の機能継承も踏まえ、様々な規模の劇場等が集積した「シアターコンプレックス」など、旧総合資料館跡地、植物園などの整備に取り組みます。</p>	<p>◆北山「文化と憩い」の交流構想実現のため、北山エリア整備基本計画を策定</p>
<p>①「堀川アート&クラフトセンター（仮称）」を活用したクオリティの高い多様なイベントの展開により、アート&クラフトの創造・発信を強化します。</p>	<p>◆堀川団地内の空き店舗を活用し、作品展示会やワークショップなどを開催 開催数：13回</p>

「新産業創造・成長」きょうとチャレンジの取組状況

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,168 (2018年)	21,000 (2023年)	17,400	15,250 (87.6)
開業率	%	4.3 (2016年)	5.1 (2021年)	—	次回調査 2021年
海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数（累計）	社	10	100 (2019～ 2023年 度)	40	52 (130.0)
農林水産業の産出額	億円	786 ※2013年～2017 年の5年間にお ける最大最小を 除いた3年平均	820 (2023年)	800	2022年3月頃 数値公表予定

【令和2年度実績】 ※チャレンジに掲げる主な重点・新規方策を掲載

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
めまぐるしく変化する未来社会を生き抜く力をはぐくむため、実社会という生きた教材から答えのない問いに挑む「課題解決型学習」等の機会の充実に向けて、企業や大学等とともに構成する産学連携型学習「京都『結(ゆい)』コンソーシアム（仮称）」により官民一体の教育を進めます。	次年度以降対応
「起業するなら京都・プロジェクト」を創設し、スタートアップ企業が単独では実現困難なビジネスアイデアを実現するアクセラレーションプログラムの取組（世界中の有能な	◆ジャパン・ハッカソン 世界から有能な人材を集め、3日間かけて新サービスの開発に取り組む国際ハッカソンをオンライン開催 開催回数：2回

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>人材が京都に3箇月程度滞在し、ピッチ会やアイデアソンの実施により投資を集める)を推進し、世界中から有能な人材や企業が集う仕組みをつくります。</p> <p>多様なニーズに対応したインキュベーター施設を供給します。</p> <p>創業支援、経営革新、販路開拓など、中小企業応援センターでトータルサポートします。</p> <p>小中学生がものづくり体験や科学技術に身近に触れることのできる機会の提供や、高校生を対象にした「ベンチャー講座」を開設します。</p>	<p>参加国数：63カ国（実数） 参加者数：延べ493人</p> <p>◆京のヘルスケアインキュベーションプログラム スタートアップ企業等の新規事業開発に向け、集中的に支援を行うインキュベーションプログラムを実施 実施期間：令和2年10月10日～12月19日 採択：12チーム</p> <p>◆スタートアップフォーラム スマートシティEXPO内で、国内外の投資家・事業会社等に向けてPRを行うピッチ会を開催 登壇社数：15社 参加社数：146名</p> <p>◆地域特性に応じた企業誘致を促進するため、企業の施設整備や地元雇用に対して助成 交付企業数 1企業 交 付 額 9,984千円</p> <p>◆ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング等により広く寄附を募り、iPS細胞関連事業等を実施する団体等に財政支援 指標：寄附金額 目標：22,000千円</p> <p>◆中小企業応援隊による訪問コンサルティングを通じた財政支援 交付件数：687件 交付額：126,809千円</p> <p>◆高等学校の生徒を対象に、伝統産業の老舗企業との連携事業を実施。老舗企業の経営を</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>学ぶとともに、プロダクトデザインの実習研修も実施</p> <p>開催回数：8回 参加学生数：14名</p>
<p>今後、産業・教育分野において需要拡大が見込まれるVR・AR技術等について、企業活動の積極的な支援や「京都VR・AR拠点」の形成を行います。</p>	<p>◆AR・VR等バーチャル技術の開発力向上、活用促進を図るため、開発者、ユーザー、学生等を集めたワークショップを開催</p> <p>指標：ワークショップの開催回数／参加者数</p> <p>目標：計3回以上／各回20名程度 実績：計5回　／各回22名</p> <p>◆AR／VRの開発者を育成するアカデミー「VR I A京都」を整備</p> <p>運営主体：(株)クロスリアリティ 開校日：令和2年10月5日 開校場所：東映京都撮影所内</p>
<p>シェアリングエコノミーについて、音楽等のサービスから自動車、衣服など、物の利用サービスへと広がりつつあるサブスクリプション(定額)ビジネス分野も見据え、地域資源を生かした京都独自のビジネス展開を「シェアリングエコノミー促進プロジェクト」として、取組を進めます。</p>	<p>◆情報・工作機械の共有化などを通じて中小企業の生産性・競争力アップ等を実現する取組の計画から実施までを一貫支援</p> <p>プロジェクト創出件数　8件</p>
<p>オール京都の「高度人材育成プログラム」を策定し、ものづくりをはじめ各産業における研究開発人材などの育成、新卒者から管理職、経営者までのシームレスな研修をオール京都体制で実施するとともに、中小企業大と連携し、高度人材を育成します。</p>	<p>◆オープンイノベーションカフェ(KOIN)を核に、様々な分野の方々が交流、連携するイベント・研修を実施</p> <p>開催回数：54回(オンライン開催を含む) 参加者数：延べ1,418名(オンライン開催を含む)</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>◆中小企業大学校と連携し、経営幹部や管理者を対象として、組織を活性化させるリーダーを目指す研修を実施</p> <p>開催回数：5回 参加者数：15名</p>
<p>「Ma a S・α促進プロジェクト」を創設し、クラウドサービスの新たな展開について「M o b i l i t y (交通利用のスマート化)」だけでなく、「C o m m u n i c a t i o n (テレビ・Web会議)」や「F a c t o r y (工場)」などのあらゆる分野においても、こうしたサービスを活用し、新たなビジネスを創出します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>「ビッグデータ活用・京都観光交流圏周遊プロジェクト（以下「観光プロジェクト」という。）」を創設し、「京都市+府域+近隣府県」で相互に人が行きかう観光交流により、観光客の府全域への分散・周遊を促し、地域社会と観光とが共生できる社会づくりを進めます。</p>	<p>「観光プロジェクト」の取組として以下のとおり実施。</p> <p>◆地域の食材を活かしたレシピを開発：4レシピ</p> <p>◆地域の食の魅力を発信する「食の京都」ファクトブックの作成・配信</p> <p>◆地域の食の魅力を発信するプレスツアーを実施：10媒体</p> <p>◆WEBサイトでの地域の食の魅力を発信：28記事</p> <p>◆府市協調による推進体制「食の京都推進本部」を構築</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを取り入れたセミナーを実施</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>◆「食の京都TABLE」等の施設において、厨房やセルフレジ等の導入を支援：5件</p> <p>◆錦市場「丹後TABLE」で「食の京都」の特産品を展示販売する「食の京都」特選フェアを開催</p> <p>◆文化財の観光への活用について検討する「文化財観光に係る検討会議」を開催</p> <p>◆文化財コンテンツモデルツアーを実施：5コース</p> <p>◆鉄道会社と連携した歴史文化講座において、府域の大河ドラマゆかりの地を紹介</p> <p>◆他府県と連携し、大河ドラマゆかりの地を巡るスタンプラリーを実施</p> <p>◆大河ドラマゆかりの地を紹介する雑誌（抜き刷り）を近隣府県のホテルに配架</p> <p>◆宿泊施設立地促進等補助事業 交付件数6件</p> <p>◆旅館等受入環境整備補助事業 交付件数4件</p> <p>◆観光おもてなし人材育成セミナーを開催 参加者：83人</p> <p>◆観光経営入門セミナーを開催 参加企業：24社 参加者数：24人</p> <p>◆観光経営ステップアップセミナーを開催 参加企業：6社 参加者数：7人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連企業や行政、大学が参画する「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」から提供されるデータの活用や、大学連携によるスキルアップセミナーの実施等により、新たな観光需要に対応できる高い経営マネジメント力を有する高度観光人材を育成します。</p>	<p>◆京都ビッグデータ活用プラットフォームにおいて、地域課題ワーキング等を実施</p> <p>◆観光おもてなし人材育成セミナー 参加者：83人</p> <p>◆観光経営入門セミナー 参加企業：24社 参加者数：24人</p> <p>◆観光経営ステップアップセミナー 参加企業：6社 参加者数：7人</p>
<p>大学や企業と連携した国際MICE施設などの基盤整備や既存施設の活用促進による、府域へのMICEの誘致を促進するとともに、こうした学会等大規模なものだけでなく、「ミニMICE誘致促進プロジェクト」として、会議や招聘旅行等小規模なものや、農家民宿の活用等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致します。</p>	<p>◆京都文化交流・コンベンション推進事業 開催件数：31件 参加者数：30,232人（うち海外からの参加者数：888人）</p> <p>◆MICE誘致事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により国際会議の開催が困難な状況となったため、一定規模の国内会議も助成金対象とするとともに、助成金上限額の引き上げを実施 ・助成制度の周知及びコロナ禍におけるMICEの現状等についてヒアリングを実施 <p>◆ミニMICE誘致促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致につながるようなコンベンション施設、体験施設等の掘り起こしを行い、それら施設を含めたチラシを作成（海：500部、森、お茶：1,000部） ・京都文化交流コンベンションビューローと連携し、府内のコンベンション施設および国内外の旅行会社に、MICE開催支援助成金制度を周知

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連事業者でのキャッシュレス・モバイル電子決済環境の導入を支援します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連ビッグデータや公的統計、民間調査等を総合的に調査・分析するとともに、明確なターゲティングとニーズ把握の下、DMO等と連携した国内外へのプロモーションを強化します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆府域外国人宿泊客 1.3 万人 ◆府域観光入込客数 2,139 万人
<p>企業や大学等の研究機関と連携した「スマートアグリ・イノベーションセンター（仮称）」を設立し、地域の実情に応じてAIやIoTによるセンシングデータに基づく農業、漁業、養殖業及び家畜の生産管理や、森林の境界情報及び木材情報の見える化等の取組を本格化させるとともに、ロボットを活用した生産活動の自動化を進めます。</p>	<p>スマートアグリ・イノベーションセンター（仮称）の設立に向けた取組を以下のとおり実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農林水産技術センターあり方検討会の開催 開催回数：4回 ◆スマート農業技術の実証：2地区 ◆研究テーマ発掘のためのセミナー交流会の開催 ◆スマート関連技術の導入支援：30件 ◆スマート技術の企業や専門家等による技術展示・相談会の開催：1回
<p>「環境イノベーション創出プロジェクト」として、環境・経済・社会の好循環を生み出す取組を進めます。 ▷IoE（Internet of Energy）を利用したエネルギー需給を最適化します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆水素社会の実現に向け、交通結節点である府南部（久御山町周辺）での地産地消型の水素製造・利活用に向けたポテンシャル調査を実施 ◆水素みらいプロジェクトの検討会議の開催 開催回数：2回

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>▷産学公連携プラットフォームを構築し、再生可能エネルギーでつくった水素の産業・家庭における利用を促進します。</p> <p>▷産学公連携による、気候変動に適応するための新たなビジネスを育成します。</p>	
<p>「MaaS・α促進プロジェクト」を創設し、MaaS (Mobility as a Service) など、新たなモビリティサービスの導入により、利用者ニーズに即したシームレスな移動を生み出すとともに、持続可能な地域交通の確立をめざします。</p>	<p>◆南山城村におけるMaaSアドバイザー養成・設置等への支援を実施し、MaaSの利用者への普及を促進</p>

「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジの取組状況

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
災害時声掛け隊の人数(累計)	人	—	500	200	494 (247.0)
刑法犯認知件数	件	1,6821 (2018年)	15,000 (2023年)	—	—
年間の交通事故死者数	人	52 (2018年)	50以下 (2020年)	50以下	49 (102.0)

【令和2年度実績】 ※チャレンジに掲げる主な重点・新規方策を掲載

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
桂川改修について、嵐山地区等、下流の国管理区間においては、昭和28年台風13号洪水に対応した整備を促進するとともに、上流の亀岡地区等、府管理区間においても、霞堤の嵩上げ着手等、河川整備計画に掲げた改修を推進します。	<p>◆国直轄河川事業 治水安全度の向上と災害の未然防止を図るため、国直轄河川の改修、整備等に要した費用を負担</p> <p><桂川></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川事業（直轄河川改修） ・都市水環境整備事業（直轄総合水系環境整備事業） <p>◆広域河川改修事業 水系一貫した広域的な河川改修事業を実施</p> <p>◆河川企画調査事業 治水上等の問題となっている河川の流量観測や治水計画の検討等を実施</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>由良川改修について、国管理区間の河道掘削、堤防整備、宅地嵩上げ等、緊急治水対策を促進するとともに、府においても支川の河川改修、内水対策を国と連携し推進します。</p>	<p>◆国直轄河川事業 治水安全度の向上と災害の未然防止を図るため、国直轄河川の改修、整備等に要した費用を負担 ＜由良川＞ ・河川事業（直轄河川改修）</p> <p>◆広域河川改修事業 宮川、牧川において、水系一貫した広域的な河川改修事業を実施</p> <p>◆総合流域防災事業 相長川、大谷川等において、流域一体で河川改修や情報基盤の整備等を実施</p> <p>◆床上浸水対策特別緊急事業 弘法川・法川において、再度災害の発生を防止するため、河川の整備を促進</p> <p>◆地域防災対策事業 大砂利川等、度々浸水被害が発生している河川のネック箇所について、局所的に緊急河川改修を実施</p> <p>◆地域振興河川事業 弘法川等において、護岸工等の河川改修や地域環境等と調和した良好な水辺空間の整備を実施</p>
<p>京都府が管理する大野ダムについて、洪水調節機能を高めるため、事前放流目標水位の暫定的な引下げ等、効果的な管理を行います。また、日吉ダム等、国及び水資源機構が管理するダムについても、洪水調節機能の充実等に向けた取組を促進します。</p>	<p>◆事前放流の実施にあたり改良が必要となる施設の測量・詳細設計を実施</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>老朽化したため池の適切な維持管理を行うとともに、防災重点ため池について、浸水想定区域図の公表を進め、ため池ハザードマップの作成を進めます。</p>	<p>◆事業実施箇所 府内 19 箇所 ◆ため池（防災重点ため池）ハザードマップの作成 386 箇所/612 箇所</p>
<p>桂川右岸流域下水道事業「いろは呑龍トンネル」について、令和2（2020）年度の暫定供用・令和5（2023）年度の完成に向け、南幹線及び呑龍ポンプ場の整備を進めるとともに、流入量・貯留量の予測精度を上げ、より正確な浸水予測情報を発信し、貯留機能と流下機能を最大限に発揮させる運用を確立します。</p>	<p>◆いろは呑龍トンネルの整備 工事工程を見直しし、暫定供用時期を令和3年度に変更するとともに、流入する雨水を桂川に放流するためのポンプ場施設及び市からの雨水を流入するための接続施設の整備を実施</p>
<p>危機管理センターを設置し、オペレーションルームの常設、国等の応援機関の専用スペース・リエゾン室の確保、4 振興局へのサブセンターの設置等、京都市及び府内市町村対策本部とのネットワークを強化します。 また、府・市町村の災害発生時対応業務について、図表等を用いて視覚的にも分かりやすく標準化するとともに、総合防災情報システムの整備、国の I S U T（災害時情報集約支援チーム）との連携体制の確立、備蓄管理システムの整備、防災情報の多言語発信、洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築します。</p>	<p>◆外部有識者等の意見を踏まえ、危機管理センターの整備に係る基本構想を策定 ◆防災情報システムに多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加し、機能拡充を図るとともに、サーバのクラウド化による業務継続性の確保に向けた整備を実施 ◆令和元年度に設置した危機管理型水位計 60 基、簡易型河川監視カメラ 58 基について、京都府 H P 「河川防災情報」で情報提供を開始</p>
<p>府内全ての自主防災組織における水害等避難行動タイムラインの策定と「避難時声掛け体制」を確保するとともに、災害危険情報の対象エリアを精緻化し、危険度の高いエリアに</p>	<p>◆人家等に影響を及ぼす可能性がある中小河川において、避難開始を判断する目安となる水位を設定することで、避難行動タイムラインの作成を支援</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>絞ってプッシュ配信することにより、情報の信頼性を向上させるなど、「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」として取り組みます。</p>	<p>◆水害等避難行動タイムラインのモデル作成支援自治会等 目標 7 市町 実績 2 市町</p> <p>◆災害時声掛け人材養成者数 目標 100 人 実績 120 人</p>
<p>降雨情報（X-R a i n）とミクロな地形情報、実績水位をもとに早いタイミングで中小河川の洪水を予測する A I 活用「氾濫早期予測システム」を開発します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>犯罪の発生情報を集約、A I 等を活用して情報の分析機能を強化するなど、犯罪防御システムの高度化を図り、先制的なパトロールや効果的な情報発信等により、更なる犯罪抑止対策を推進します。</p>	<p>◆犯罪分析に基づく犯罪発生リスクの高いエリアにおいて、府民との協同パトロールを始めとした重点的な抑止活動を展開するとともに、先制的な警察活動により住宅侵入窃盗、性的犯罪を検挙するなどの予防・検挙活動を実施</p>
<p>「子どもの交通安全「安心空間」確保プロジェクト」を創設し、 ▷通学路やお散歩コース等の園外活動における交通事故防止のため、路肩の拡幅やポールを設置するとともに、地域、保育所・認定こども園・幼稚園、学校、行政、警察等が連携して、子どもが安心して通行できる交通環境の整備を推進します。 ▷車両運転者への対策として、交通安全教室等あらゆる機会を活用するとともに、安全運転サポート車や急発進抑制装置装着の技術開発や普及を進めます。</p>	<p>◆府管理道路におけるガードレール・ポールの設置や路肩拡幅による歩行空間の整備等の安全確保対策を実施 実施箇所数 41 箇所</p> <p>◆可搬式速度違反自動監視装置を新たに 4 基整備し、合計 6 基を運用することにより、通学路・生活道路等における速度違反取締りを強化 可搬式速度違反取締装置 4 基</p> <p>◆来年度の G I S 交通事故分析システムと犯罪防御システムの統合に向けた取組として、交通事故の発生と警察活動等の関係性を数値化するシステムを開発。システムの統合後は、様々な犯罪情報と交通情報の関係性の数値化が可能</p> <p>◆交通安全教育に係る機材等を整備</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・四輪運転シミュレーター ・運転、歩行能力診断機 ・交通安全教育（広報啓発用）車輛 <p>◆運転シミュレーター等を活用し、警察や綾部市等と連携した交通安全教育を実施 開催日：令和2年11月26日 場 所：あやべ日東精工アリーナ 参加者：約50人</p> <p>◆新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発や新分野進出等の新規事業に取り組む中小企業等を対象に、あらゆる段階からのチャレンジを支援 交付件数 41件</p> <p>◆高付加価値の製品・サービスを創出し、新たな産業文化を創生する産産・産学連携グループ（＝企業の森・産学の森）の形成から、製品等の試作・研究開発等を一貫して支援 交付件数 30件</p>
<p>G I Sを活用した交通事故の発生原因等の多角的な分析に基づき、原因別に重点を絞った街頭活動の展開や自転車通行帯等の道路交通環境の整備等、地域の交通実態に即した交通事故防止対策を進めます。</p>	<p>◆可搬式速度違反自動監視装置を新たに4基整備し、合計6基を運用することにより、通学路・生活道路等における速度違反取締りを強化 可搬式速度違反取締装置 4基</p> <p>◆来年度のG I S交通事故分析システムと犯罪防衛システムの統合に向けた取組として、交通事故の発生と警察活動等の関係性を数値化するシステムを開発。システムの統合後は、様々な犯罪情報と交通情報の関係性の数値化が可能</p>